

# 県HPが改ざん被害

## 情報漏れの可能性調査

県は20日、農林水産業と中小企業の連携を促すためのウェブサイト「とやま農工商連携ナビ」のホームページ（HP）が改ざんされていたと発表した。サイトを閲覧すると、米アップルを装ってIDやパスワードの入力を求める偽サイトに自動転送される仕組みになっていた。県はHPを閉鎖し、利用する237事業者の登録情報が漏れた可能性があるなどとみて調べている。県のHPが改ざんされる被害は初めて。

発表によると、改ざんは18日午前5時54分に発生。同8時40分、県警から改ざんの恐れについて連絡を受けた県が、HPの管理を委託する富山市内のソフトウェア会社とともに状況を確認、同日午後7時5分にインターネットからの接続を停止させた。

改ざんされたHPから転送される偽サイトでは、2人がIDなどを入力した形跡があったが、いずれも海外からの接続で、入力者の詳細は分かっていないという。HPのデータは、委託先が借りていたサーバー上にあった。同ナビに会員登録している事業者のメールアドレスや電話番号なども、同じサーバーに保存されていたことから、漏えいした可能性があるとみている。

県は19日から、各事業者に電話連絡をとり、不審なメールに注意するよう呼びかけている。具体的な被害の規模や改ざん者については調査中で、今のところ、県警への被害届は出していないという。

サイバー犯罪などを担当する県警生活環境課によると、HPの改ざんは警察庁からの情報提供で分かった。同課は「県と連携して調査する」と話している。

### 東電に「XP更新を」検査院が異例の指摘

東京電力が経費削減のため、2014年4月にサポート終了となった米マイクロソフトの基本ソフト「ウィンドウズXP」を搭載したパソコンを使い続けている問題で、会計検査院が「セキュリティ上のリスクを考慮すれば、更新時期を繰り延べるべきではない」と指摘していたことが分かった。

主に無駄遣いを指摘する検査院が、コスト削減策を否定するのは異例。

検査院が3月にまとめた報告書などによると、東電は、18年までXPを使い続けて36億円分削減する計画を立て、サポート終了後もXPパソコン約4万8000台を使い続けていた。内閣官房情報セキュリティセンター（現・内閣サイバーセキュリティセンター）は東電に対し、更新するよう再三要請していた。

東電は20日、XPパソコンを今年3月までに全て新しいOSに更新したことを明らかにした。当初の計画と比べて3年繰り上げており、東電は「安全性を高めるため、前倒しで更新した」と話した。